

貸借対照表  
(平成16年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,666,761	流動負債	2,034,836
現金及び預金	2,994,178	買掛金	49,194
授業料等未収入金	524,082	一年内償還予定社債	500,000
教材	2,978	未払金	410,522
貯蔵品	1,290	未払費用	54,625
前払費用	24,979	未払法人税等	403,045
繰延税金資産	101,355	未払事業所税	17,707
その他	34,444	未払消費税等	89,268
貸倒引当金	16,546	前受授業料収入	335,925
固定資産	3,581,263	預り金	37,975
有形固定資産	1,384,958	賞与引当金	136,571
建物	720,315	固定負債	1,660,717
減価償却累計額	222,027	社債	1,000,000
構築物	1,925	長期借入金	500,000
減価償却累計額	322	退職給付引当金	160,153
車両	12,400	その他	564
減価償却累計額	6,500	負債合計	3,695,554
器具備品	491,774	(資本の部)	
減価償却累計額	222,078	資本金	608,494
土地	609,472	資本剰余金	204,866
無形固定資産	39,529	資本準備金	204,866
ソフトウェア	30,065	利益剰余金	2,730,765
電話加入権	9,464	利益準備金	53,923
投資その他の資産	2,156,776	当期末処分利益	2,676,842
投資有価証券	353,323	株式等評価差額金	21,963
子会社株式	885,655	自己株式	13,619
長期前払費用	9,333		
繰延税金資産	72,139		
敷金及び保証金	618,560		
投資事業組合出資金	126,385		
ゴルフ会員権	59,004		
その他	32,374	資本合計	3,552,471
資産合計	7,248,025	負債及び資本合計	7,248,025

## 株式会社 リソー教育

## 損益計算書

(平成15年 7月 1日から平成16年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		8,256,491
営業費用		
売上原価	5,360,439	
販売費及び一般管理費	1,494,601	6,855,041
営業利益		1,401,449
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	409	
受取配当金	377	
有価証券利息	13,601	
雑収入	5,504	19,892
営業外費用		
支払利息	20,658	
社債発行費償却	11,083	
投資事業組合運用損	4,297	
貸倒引当金繰入額	15,734	
雑損失	16,680	68,453
経常利益		1,352,888
( 特別損益の部 )		
特別利益		
投資有価証券売却益	58,156	
貸倒引当金戻入益	1,137	
償却債権取立益	100	59,394
特別損失		
固定資産除却損	2,756	
投資有価証券売却損	16,202	
棚卸資産処分損	11,117	
保険解約損失	1,400	
非上場株式評価損	10,000	41,476
税引前当期純利益		1,370,805
法人税、住民税及び事業税	557,077	
法人税等調整額	44,563	601,640
当期純利益		769,165
前期繰越利益		1,907,677
当期末処分利益		2,676,842

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法によっております。

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材、貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 45年

車両 6年

器具備品 3～10年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を翌営業年度より費用処理することとしております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 収益及び費用の計上基準

授業料収入は受講期間に対応して収益として計上し、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としては、複写機等事務機器があります。
3. 子会社に対する短期金銭債権 32,938 千円
4. 子会社に対する短期金銭債務 30,651 千円
5. 子会社に対する長期金銭債務 564 千円
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 21,963 千円
7. ストックオプションとして付与された新株引受権

平成 11 年 9 月 29 日開催の株主総会決議において付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は 1,140 株、新株引受権の行使によって発行する株式の価額は 29,834 円、権利行使期間は平成 11 年 10 月 20 日から平成 16 年 10 月 19 日までとなっております。

平成 12 年 9 月 28 日開催の株主総会決議において付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は 1,380 株、新株引受権の行使によって発行する株式の価額は 15,653 円、権利行使期間は平成 12 年 12 月 5 日から平成 17 年 12 月 4 日までとなっております。

平成 13 年 9 月 27 日開催の株主総会決議において付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は 1,953 株、新株引受権の行使によって発行する株式の価額は 20,417 円、権利行使期間は平成 13 年 11 月 6 日から平成 18 年 11 月 5 日までとなっております。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社からの仕入高 406,354 千円

3. 子会社との営業取引以外の取引高 1,113 千円

4. 子会社への売上高 12,000 千円

5. 1 株当たり当期純利益 2,789 円 90 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 769,165 千円

普通株式に係る当期純利益 769,165 千円

普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項なし

普通株式の期中平均株式数 275,697 株

以上

## 連結貸借対照表

(平成16年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,400,954	流動負債	2,380,143
現金及び預金	3,529,397	買掛金	19,403
授業料等未収入金	671,920	一年内償還予定社債	500,000
たな卸資産	34,498	短期借入金	16,800
前払費用	46,177	未払金	485,221
繰延税金資産	118,941	未払費用	74,189
その他	3,236	未払法人税等	497,123
貸倒引当金	3,217	未払事業所税	23,709
固定資産	3,347,170	未払消費税等	131,347
有形固定資産	1,447,819	前受授業料収入	388,710
建物	756,906	預り金	47,166
減価償却累計額	242,824	賞与引当金	175,623
構築物	1,925	その他	20,846
減価償却累計額	322	固定負債	1,714,143
車両	14,778	社債	1,000,000
減価償却累計額	7,734	長期借入金	500,000
器具備品	595,138	退職給付引当金	201,723
減価償却累計額	279,519	その他	12,419
土地	609,472	負債合計	4,094,287
無形固定資産	441,487	(少数株主持分)	
連結調整勘定	316,150	少数株主持分	198,790
その他	125,337	(資本の部)	
投資その他の資産	1,457,862	資本金	608,494
投資有価証券	353,323	資本剰余金	204,866
長期前払費用	10,800	利益剰余金	2,633,341
繰延税金資産	72,139	株式等評価差額金	21,963
敷金及び保証金	802,743	自己株式	13,619
投資事業組合出資金	126,385		
ゴルフ会員権	59,004	資本合計	3,455,046
その他	33,466		
資 産 合 計	7,748,125	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,748,125

## 連結損益計算書

(平成15年 7月 1日から平成16年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		10,109,687
営業費用		
売上原価	6,213,420	
販売費及び一般管理費	2,295,093	8,508,514
営業利益		1,601,173
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	73	
受取配当金	377	
有価証券利息	13,601	
雑収入	5,433	19,485
営業外費用		
支払利息	23,215	
社債発行費償却	11,083	
投資事業組合運用損	4,297	
雑損失	16,959	55,556
経常利益		1,565,102
( 特別損益の部 )		
特別利益		
賞与引当金戻入益	479	
投資有価証券売却益	58,156	
貸倒引当金戻入益	1,382	
償却債権取立益	100	60,118
特別損失		
固定資産除却損	2,756	
投資有価証券売却損	16,202	
棚卸資産処分損	11,117	
保険解約損失	1,400	
貸倒損失	1,695	33,171
税金等調整前当期純利益		1,592,049
法人税、住民税及び事業税		651,549
法人税等調整額		36,508
少数株主利益		36,586
当期純利益		867,404

## 連結計算書類作成のための重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	4社	株式会社 日本エデュネット 株式会社 名門会 株式会社 伸芽会 株式会社 スクールツアーシップ
----------	----	--

### 2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 45年

車両 6年

器具備品 3～10年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 均等償却によっております。



(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ・ 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を翌営業年度より費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

(7) 連結調整勘定の償却の方法

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜き方式を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 3,146円23銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算上の当期純利益 867,404千円

普通株式に係る当期純利益 867,404千円

普通株主に帰属しない金額の内訳

該当事項なし

普通株式の期中平均株式数

275,697 株

### 重要な後発事象

平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。

1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 558,630株

(2)分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日 平成16年7月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり当期純利益は、1,048.74円になります。

以上